

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00783000000	調達件名	ガーナ国アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA) 枠組み下の農産加工バリューチェーン振興プロジェクト事前調査・詳細計画策定調査(市場・企業調査)		
	公示日(予定)	2026年9月30日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2026年11月9日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の発効により、域内市場統合と域内貿易拡大に向けた取組が進展している。ガーナはAfCFTA事務局ホスト国として域内貿易促進や産業競争力強化を進めているが、輸出は一次産品中心であり、農産加工分野の付加価値向上や域内展開は限定的である。また、中小・中堅企業を中心に商品開発、品質管理、販路開拓及び域内展開に必要な能力・知見が不足している。このため、日本企業等との連携を通じて現地農産加工企業の競争力強化を図り、AfCFTA市場を見据えた農産加工バリューチェーン振興及び域内貿易促進に資する協力が期待されている。 【目的】 本業務では、AfCFTAを活用した農産加工バリューチェーン振興に係る現状・課題及び協力ニーズを調査・分析し、実施体制や官民連携の可能性を検討する。また、関係機関との協議を通じてプロジェクトの成果、活動及び実施体制を整理し、合意文書作成を支援する。 【業務内容】 ① MOTAI、GEPA、NCO、民間企業、業界団体、JICA等との協議及び議事録作成 ② 農産加工セクター、対象農産品バリューチェーン、関連政策・制度の調査・分析 ③ AfCFTA下の域内貿易動向、市場機会及び課題の調査・分析 ④ 現地農産加工企業の生産、品質管理、販路開拓及び輸出対応能力の調査・分析 ⑤ ガーナ及び近隣国市場の需要動向、流通構造及び競争環境の分析 ⑥ 企業支援制度、輸出促進施策及び関係機関の実施能力の分析 ⑦ 日本企業等との連携可能性及び官民連携アプローチの検討 ⑧ ジェンダー、若年雇用、気候変動及び包摂的成長への貢献可能性の分析 ⑨ 支援対象農産品、企業及び優先分野の検討 ⑩ 協力枠組み、実施体制及び連携メカニズムの検討 ⑪ PDM、PO等を用いた成果、活動及び実施体制の整理 ⑫ R/D、M/M(英文)作成支援 ⑬ 調査結果の取りまとめ及び報告書(案)の作成			留 意 事 項	【担当分野】市場・企業調査 【格付】3号 【人月合計】約2.3人月 【現地渡航期間・渡航回数】 事前調査及び詳細計画策定調査のため、計2回の渡航を予定しています。 ・事前調査：2026年11月下旬～12月中旬 ・詳細計画策定調査：2027年1月下旬～2月中旬 【その他留意事項】 ・「アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA) 枠組み下の農産加工バリューチェーン振興プロジェクト」の形成を目的とした調査です。 ・アフリカ地域(特にガーナ国、及び周辺国)において農産加工分野における市場分析、企業調査、民間企業連携等に関する知見・経験を有することが望まれます。 ・業務遂行に必要な英語による情報収集、分析及び報告書作成能力を有することが求められます。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00664000000	調達件名	ナミビア国北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析）		
公示日（予定）		2026年9月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2026年11月9日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】JICAはナミビア北部の小規模農家の生計向上に貢献する農業・畜産の技術や課題対応策の提案を目的とした「北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト（Northern Crop and Livestock Development Master Plan Study：N-CLIMP）」（2014～2017年）を実施し、作物生産、家畜飼養及びそれらの技術普及・実施を支える営農の技術・方策を含むマスタープランが策定された。2018年には「市場志向型農業・畜産振興に向けた情報収集・確認調査」が行われ、マスタープラン実施状況のモニタリングと共に、具体的な技術・方策実践に際する課題を抽出し、有効な協力シナリオとして本事業が要請され、採択に至った。本事業は市場志向型農業の考え方を、作物生産のみならず畜産飼養にも応用させることにより、ナミビア北部の小規模農家の生計向上を図る目的で6年間のプロジェクト（2021年3月～2027年3月）として実施し、来年3月に終了予定である。更に後継案件の要請も上がっており、後継案件に関連する情報収集も必要となっている。 【目的】実施中プロジェクト活動の成果、実施プロセス（促進・阻害要因）を評価、確認するとともに、案件終了までの期間、及び終了後の発展性確保に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。また、要請済の後継案件の関連情報についても併せて収集・整理する。 【業務内容】本業務従事者は、実施中プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。併せて要請済の後継案件に関する情報収集・整理も行う。			留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.27人月 【現地渡航期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2020年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00782000000	調達件名	バングラデシュ国エネルギーセクターアドバイザー		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月16日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00766000000	調達件名	パレスチナ中小零細企業振興プロジェクト詳細計画策定調査（工業団地開発・中小企業振興）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月16日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 パレスチナでは、中小零細企業（MSME）が企業の99%以上を占め、雇用・所得創出の中核を担っているが、経営能力、市場アクセス、金融アクセス等に課題を抱えている。さらに、2023年10月以降の紛争の影響により企業活動が大きな打撃を受けており、事業継続能力やレジリエンス強化が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、Business Advisory Service（BAS）及びNational Expert（NE）制度の構築・育成を通じて企業支援体制の強化を支援してきたが、これらの活用状況を確認し、今後のMSME振興プロジェクトでの活用方策や持続的な支援体制のあり方を検討する必要がある。また、「平和と繁栄の回廊」構想の下で整備が進められてきたジェリコ農産加工団地（JAIP）についても、企業支援や投資促進の拠点としての役割強化が期待されている。 【業務内容】 本調査では、MSME振興プロジェクト形成に必要な技術情報の収集と協力フレームワークの検討を行う。具体的には、BAS・NE制度の活用実態を把握し、企業支援サービス強化の方向性を検討するとともに、JAIPの運営課題、企業支援機能、今後の開発可能性に関する基礎情報を収集する。さらに、MSME振興プロジェクトとJAIPとの連携方策や、本邦協力リソースの活用可能性を調査・分析し、JAIPを活用した企業支援サービスの実施可能性について提言を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】工業団地開発・中小企業振興 【人月合計】約2.6人月 【現地渡航期間】 第一次 2026年11月下旬～12月下旬 第二次 2027年1月中旬～1月下旬 【渡航回数】2回 【その他留意事項】 ・本調査では、外務省の渡航危険レベルが高い地域が含まれることから必要な安全対策を講じたうえで渡航を実施していただく必要があります。 ・プレ公示の内容は現地状況によっては渡航計画及び業務内容が変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00600000000	調達件名	全世界（広域）重要鉱物資源 事業分析アドバイザー（資源分野）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月16日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00800000000	調達件名	全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査（総括／保健政策・病院運営管理）（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
	履行期間（予定）	2026年11月16日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化や新興・再興感染症の発生リスクの増大により、医療施設には気候変動への適応・緩和や強靱性が求められている。一方、多くの低中所得国は限られた資源の中で保健医療施設の整備・運営課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築を推進している。JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や好事例を活用しつつ、より強靱で環境持続可能性及び維持管理可能性を兼ね備えた保健医療施設計画、運営のアプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、パンデミックや自然災害に関する国内外の政策・制度及び実践事例、新規技術を分析し、効果的、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理し、執務参考資料の改訂・拡充を行う。また、近年のJICA事業における取組状況をレビューした上で、案件形成時等にJICAの取組の説明に活用できる資料を作成する。 【業務内容】 1.JICAの保健医療サービス提供クラスター事業戦略、「保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査」報告書等をレビューし、その後の保健分野における気候変動（適応、緩和）、災害及び感染症流行への保健医療施設の対応に関連する国際動向を整理する。 2.国際機関・政府・関係団体が作成した政策・ガイドライン並びにツールを収集し、運用実態を調査する。 3.JICA事業をレビューし、上記に示した観点からの好事例を抽出する。また、国内外の好事例を対象として、病院運営管理の有効な取組、導入条件、等を分析し、新たな対策を検討する。 4.調査結果を踏まえ、関係団員と連携の上、執務参考資料の拡充、広報資料並びに最終報告書の作成を行い、総括として他団員のとりまとめを行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、保健政策・保健システム分野並びに病院運営管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 2.0人月（国内のみ） 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・同時期に、本調査を連携して実施する「災害」「保健医療施設・設備」「医療機材」分野団員の配置を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00802000000	調達件名	全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査(災害)(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年11月16日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【目的】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化や新興・再興感染症の発生リスクの増大により、医療施設には気候変動への適応・緩和や強靱性が求められている。一方、多くの低中所得国は限られた資源の中で保健医療施設の整備・運営課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築を推進している。JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や好事例を活用しつつ、より強靱で環境持続可能性及び維持管理可能性を兼ね備えた保健医療施設計画、運営のアプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、パンデミックや自然災害に関する国内外の政策・制度及び実践事例、新規技術を分析し、効果的、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理し、執務参考資料の改訂・拡充を行う。また、近年のJICA事業における取組状況をレビューした上で、案件形成時等にJICAの取組の説明に活用できる資料を作成する。 【業務内容】 1.世界銀行の「Preparing Health Systems for Shocks」をレビューし、2025年以降の日本の災害医療体制並びに保健医療施設・システムのレジリエンス強化に関する政策・制度、ガイドライン及び実践事例を調査・分析する。また、国際動向を整理する。 2.国内外の事例調査及び関係機関へのヒアリングを通じ、災害時の病院機能継続及び保健医療システムレジリエンスの知見を検討分析し、有効な取組、導入条件および低中所得国への適用可能性を分析する。 3.調査結果を踏まえ、今後の施設整備・運営強化事業において考慮すべきレジリエンス強化方を整理し、関係団員と連携しながら執務参考資料の改訂・拡充に協力する。また、日本の災害医療体制及び病院の災害対応の知見に関する日英資料を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、日本の災害医療体制及び病院の災害対応に関する専門性を求める。 【人月合計】 1.5人月(国内のみ) 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・同時期に、本調査を連携して実施する「総括／保健政策・病院運営管理」「保健医療施設・設備」「医療機材」分野団員の配置を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00803000000	調達件名	全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査(保健医療施設・設備)(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年11月16日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【目的】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化や新興・再興感染症の発生リスクの増大により、医療施設には気候変動への適応・緩和や強靱性が求められている。一方、多くの低中所得国は限られた資源の中で保健医療施設の整備・運営課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築を推進している。JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や好事例を活用しつつ、より強靱で環境持続可能性及び維持管理可能性を兼ね備えた保健医療施設計画、運営のアプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、パンデミックや自然災害に関する国内外の政策・制度及び実践事例、新規技術を分析し、効果的、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理し、執務参考資料の改訂・拡充を行う。また、近年のJICA事業における取組状況をレビューした上で、案件形成時等にJICAの取組の説明に活用できる資料を作成する。 【業務内容】 1.JICAの保健医療サービス提供クラスター事業戦略や関連報告書等を気候変動、災害、感染症流行対応の観点からレビューする。 2.気候変動、災害及びパンデミックへの対応を考慮した保健医療施設・設備に関する国際機関及び各国政府の政策、ガイドライン及び好事例を収集整理する。国際機関、設計・建築設備企業、病院等へのヒアリングを行う。 3.JICA事業についてレビューを行うとともに、国内外の事例、病院設計に関する最新技術・工法を調査、新たな対策を検討し、有効な取組、導入条件等を分析する。さらに低・中所得国への適用可能性及び留意点を整理する。 4.調査結果を踏まえ、関係団員と連携の上、執務参考資料の拡充、施設・設備分野における参考製品リスト、広報資料並びに最終報告書の作成を行い、機材団員の取りまとめを行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動、災害及びパンデミックへの対応を考慮した病院施設・設備の計画、設計及び維持管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 2.0人月(国内のみ) 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・同時期に、本調査を連携して実施する「総括／保健政策・病院運営管理」「災害」「医療機材」分野団員の配置を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00804000000	調達件名	全世界保健医療施設の気候変動、災害等への対応強化に関する情報収集・確認調査(医療機材)(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年10月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年11月16日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【目的】 近年、気候変動、自然災害の激甚化・頻発化や新興・再興感染症の発生リスクの増大により、医療施設には気候変動への適応・緩和や強靱性が求められている。一方、多くの低中所得国は限られた資源の中で保健医療施設の整備・運営課題を抱えている。国際的には、気候変動、災害及び感染症への統合的対応を踏まえた保健医療施設・保健システムの構築を推進している。JICAは従来から日本の知見や経験を活用してきたが、国内外の最新知見や好事例を活用しつつ、より強靱で環境持続可能性及び維持管理可能性を兼ね備えた保健医療施設計画、運営のアプローチの検討を進めている。 【目的】 気候変動、パンデミックや自然災害に関する国内外の政策・制度及び実践事例、新規技術を分析し、効果的、効率的かつ持続可能な保健医療施設計画、整備ならびに運営管理に有効な取組と導入条件等を整理し、執務参考資料の改訂・拡充を行う。また、近年のJICA事業における取組状況をレビューした上で、案件形成時等にJICAの取組の説明に活用できる資料を作成する。 【業務内容】 1.気候変動、災害及びパンデミックへの対応に資する医療機材及び関連システムに関する国際機関及び各国政府の政策、ガイドライン及び取組事例を収集整理する。 2.医療機器メーカー、エネルギー関連企業等へのヒアリングや国内外事例の調査及びJICA事業のレビューを通じて、強靱性、維持管理、更新計画並びに調達・保守体制に関する有効な取組、導入条件等を分析し、日本の技術・製品の途上国への適用可能性を検討する。 3.医療機材や病院DX等に関する国内外の活用事例、日本の最新技術・製品を調査し、低・中所得国への適用可能性等を整理し、新たな対策を検討する。 4.調査結果を踏まえ、関係団員と連携の上、執務参考資料の拡充、医療機材分野における参考製品リストの作成、広報資料並びに担当分野の最終報告書の作成を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動、災害及びパンデミックへの対応に資する医療機材及び関連システムの計画、調達及び維持管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 1.5人月(国内のみ) 【関連報告書公開情報】 JICAグローバルアジェンダ保健医療 JICAグローバルアジェンダ防災・復興を通じた災害リスク削減 保健医療サービス提供強化クラスター事業戦略 全世界保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査最終報告書 【その他留意事項】 ・同時期に、本調査を連携して実施する「総括／保健政策・病院運営管理」「災害」「保健医療施設・設備」分野団員の配置を想定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00769000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析・環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団参团
	履行期間(予定)	2026年11月24日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 フィジーでは、サイクロンや前線に伴う洪水、環太平洋造山帯に位置する地理的特性から周辺海域で頻繁に地震、津波のリスクを有する。また、島嶼国共通の狭小性、隔絶性、遠隔性といった脆弱性により災害を受けやすい。かかる状況を踏まえ、JICAは防災の主流化促進プロジェクト(2020～2025)にて、中部及び西部地区を対象とした地方防災計画や優先事業リスト、ロードマップの策定支援を実施。他方、防災計画の実施・更新、ハザード評価、事業化に向けた具体的な投資や予算措置に繋げる仕組みは不十分であることから、事業形成・予算化能力強化が喫緊の課題となる。本詳細計画策定調査では、先行プロジェクトで作成済の優先事業化リストを参考に、優先災害種の特定、防災事業の計画的な予算確保の仕組み作り及び事前防災投資促進に向けたNDRMO(国家防災リスク管理局)の能力強化支援のため、新規プロジェクト形成に必要な基礎情報を収集・整理・分析を行う。 【目的】 事業実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、事業内容を確認・協議し、事業実施に係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うために必要な情報を収集・分析する。 【業務内容】 ①評価分析 JICA職員、他の団員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。 ②環境社会配慮 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2022年1月公布)に基づき、環境社会配慮制度、住民移転・用地取得に係る法制度、実施機関の体制及び能力等に関する調査を行うとともに、予備的スコーピングの実施、環境社会配慮調査TOR案の検討を行い、プロジェクト形成に必要な環境社会配慮上の課題及び対応方針を取りまとめ、合意文書の別添案を作成する。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析・環境社会配慮 【人月合計】1.35人月 【現地派遣期間】①2026年11月28日～2026年12月9日、②2027年2月8日～2027年2月17日 【渡航回数】2回 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00781000000	調達件名	フィジー国災害リスク削減に向けた統合的な実施能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（総合防災）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00565000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市開発・計画／GIS）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 グレートクマシ広域圏は、人口約430万人（2025年）を擁するガーナ第2の都市圏であり、国内有数の経済・商業・物流機能を担う中核都市圏である。JICAは2011年から2013年にかけて「クマシ都市圏総合開発計画プロジェクト」を実施し、空間開発フレームワーク（SDF）及び都市圏構造計画（SP）の策定を支援するとともに、空間計画制度の整備に貢献してきた。 一方、前回計画策定から10年以上が経過し、都市圏の拡大や自治体再編により対象自治体は7自治体から15自治体に増加したものの、各自治体におけるSP及びローカルプラン（LP）の策定・更新は十分に進んでおらず、都市成長管理や土地利用の適正化に課題を抱えている。また、交通渋滞、無秩序な市街地拡大、洪水リスクの増大及び気候変動への対応も求められている。 本事業は、SDFの改定及び自治体の計画策定・運用能力の強化を通じて、計画的な都市成長管理と持続可能な都市開発の推進を図るものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①本事業に係る協力の枠組みについて先方実施機関及び関係機関と協議し、事業方針や役割分担を確認すること、②事業の実施体制、活動内容、成果、留意事項等について協議・合意の上、討議議事録（R／D）を締結することを目的とする。 【活動内容】 本調査団は、土地利用・空間計画庁（LUSPA）、LUSPAアシャンティ州事務所及び関係機関等との協議を通じて、グレートクマシ広域圏におけるSDFの改定並びにSP・LPの策定・運用能力強化に向けた現状把握、課題分析及び協力枠組みの検討を行う。また、プロジェクトの実施体制、活動計画、成果指標等を整理し、先方関係機関との合意形成を図る。			留 意 事 項	【業務担当分野】都市開発・計画／GIS 【人月合計】1.23人月 【現地派遣期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「ジェンダー／環境社会配慮」、「都市インフラ」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容（履行期間等）は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00566000000	調達件名	ガーナ国グレートクマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査 (ジェンダー／環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－調査団 参団
	履行期間(予定)	2026年11月24日	～	2027年3月5日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 グレートクマシ広域圏は、人口約430万人(2025年)を擁するガーナ第2の都市圏であり、国内有数の経済・商業・物流機能を担う中核都市圏である。JICAは2011年から2013年にかけて「クマシ都市圏総合開発計画プロジェクト」を実施し、空間開発フレームワーク(SDF)及び都市圏構造計画(SP)の策定を支援するとともに、空間計画制度の整備に貢献してきた。 一方、前回計画策定から10年以上が経過し、都市圏の拡大や自治体再編により対象自治体は7自治体から15自治体に増加したものの、各自治体におけるSP及びローカルプラン(LP)の策定・更新は十分に進んでおらず、都市成長管理や土地利用の適正化に課題を抱えている。また、交通渋滞、無秩序な市街地拡大、洪水リスクの増大及び気候変動への対応も求められている。 本事業は、SDFの改定及び自治体の計画策定・運用能力の強化を通じて、計画的な都市成長管理と持続可能な都市開発の推進を図るものである。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①本事業に係る協力の枠組みについて先方実施機関及び関係機関と協議し、事業方針や役割分担を確認すること、②事業の実施体制、活動内容、成果、留意事項等について協議・合意の上、討議議事録(R/D)を締結することを目的とする。 【活動内容】 本調査団は、土地利用・空間計画庁(LUSPA)、LUSPAアシャンティ州事務所及び関係機関等との協議を通じて、グレートクマシ広域圏におけるSDFの改定並びにSP・LPの策定・運用能力強化に向けた現状把握、課題分析及び協力枠組みの検討を行う。また、プロジェクトの実施体制、活動計画、成果指標等を整理し、先方関係機関との合意形成を図る。				留 意 事 項	【業務担当分野】ジェンダー／環境社会配慮 【人月合計】1.23人月 【現地派遣期間】2027年1月上旬～2027年1月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】 ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「都市開発・計画／GIS」、「都市インフラ」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることを求められます。 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年9月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00567000000	調達件名	ガーナ国グレートークマシ広域圏総合開発計画持続的運営プロジェクト詳細計画策定調査（都市インフラ）		
	公示日（予定）	2026年10月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2026年11月24日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 						